

●第1回審議会 委員からの意見 「第2次加賀市産業振興行動計画」

項目	施策・事業	No.	審議会での意見	審議会での回答内容	計画への反映内容
P37 第1次計画その他施策 「成長産業分野の企業誘致」	「効果的な企業誘致活動」	1	効率的な企業誘致活動としては、企業誘致推進員制度があるが、どのような企業をターゲットとして広げていくかが大事。リーダーの人選で方向性が変わってくる。（五味委員）	企業誘致推進員制度は、市外から誘致し、実績に応じて報酬を支払う制度となっている。（企業誘致室長）	推進員の人選や企業ターゲットなどをより明確にし、効果的な企業誘致推進につなげていきます。
P44 重点施策1 「産業人材の育成と確保」	「産業人材・高校生人材・女性人材育成支援事業」	2	産業人材育成について、ロボレーブのみで本当に人材育成につながっているのか。県立高校等における特別クラス設置や専門学校誘致などに力をいれてほしい。（金子委員）	現時点では、高校等に専門クラスを設置することについては話が出ていない。コンピュータクラブハウスなど、小中学生を対象に裾野を広げながら、新たな取り組みを進めていきたい。（商工振興課長）	「高校生対象の各種技能資格・ITスキル修得のための研修等の開催」と、「コンピュータクラブハウス加賀の小中高校生の利用促進」について追記しました。若年層の人材育成に向けた具体的施策に取り組んでいきます。
P45 重点施策1 「産業人材の育成と確保」	「若年U・Iターン者雇用奨励事業」 「人口減少対策」	3	加賀市は高校の選択肢が少なく、大学もないため人材流出が課題である。 学生が帰ってくることを期待してまちづくりをすすめる必要がある。高校から先の部分を考えることで、学校誘致、企業誘致につなげる、そういった年次計画をお願いしたい。（金子委員）	教育委員会で高校魅力化をはじめている。調べ探求の授業の中で、地域を知ってもらう取り組みをしており、大学卒業後のUターンにも取り組んでいる。（商工振興課長）	「加賀市高校魅力化プロジェクトにおける高校生の地域魅力化に向けたフィールドワークの成果や、子育て世代の意見を施策に反映させる」ことについて追記しました。人口減少対策に向けた具体的な施策を進めていきます。
		4	加賀市の人口（絶対数）が足りない。働き手がいなくて企業誘致するのは難しいのではないかと。子供を産める若いカップルをどう加賀市にとどめておくか、といった施策を盛り込んでほしい。兵庫県明石市のように評判が立つような施策を。働き手がいなければ企業もどんどん縮小していく。（佐藤委員）	人口減少には、人の流出防止と外からの誘致という両面を考える必要がある。学校給食の無償化、教育費の無償化など、順次取り組んでいる。 住んでみたいまちを作るのは総合力。本審議会では産業分野について議論したいが、他分野についても総合的に進めていく。（政策戦略部長）	
		5	デジタル人材の確保、育成、定着は市として取り組まなければならない部分。本校の3年生のインターンシップ前のアンケートでは、7割～8割が北陸三県で就職したいと回答しており、実際に就職した企業も多い。一方で、学生は加賀市では産業人口を維持できるか、魅力的なのかどうか、住みやすいかどうか、を考えるため、そこへの取り組みをどうするか。北陸で就職しても、広範囲で活動したい人もいれば、地域に根差して不動産業や旅館業につく人もおり、様々。一度加賀市にどれだけ就職人口が入っているか調査してみたいと思う。（五味委員）	産業人材については、現在募集をかけている。 学生が就職するときに、魅力的だと感じる企業はどのような企業か、ぜひご教授いただきたい。（産業振興部長）	

項目	施策・事業	No.	審議会での意見	審議会での回答内容	計画への反映内容
P45 重点施策1 「産業人材の育成と確保」	「若年U・Iターン者雇用奨励事業」 「人口減少対策」	6	人口問題について。市外、県外の方の採用においては、住環境が最大のネックとなっている。働くこともさることながら、住まいについての関心が高く、住環境は会社選びについて大きな要素となるので、U・Iターンと絡めて、生活の基盤づくり、定着するまでの支援施策があるとよい。都会からくる方はアクセスの良さや新しいところを求めているが、通勤圏内になかなかない。（新滝委員）	住環境を含め住宅政策については市全体で弱いところもある。本計画に盛り込めるかはわからないが、具体的に検討を進める。（産業振興部長）	「U・Iターン後の人材の定着を促進するため、生活や住まいの基盤づくりに向けた支援制度の充実など、市全体の人口減少対策施策と一体的に取り組んでいく」ことについて追記しました。市全体の課題として取り組んでいきます。
P46 重点施策2 「商業環境の充実」	「まちなか店舗立地支援事業」	7	まちなか店舗立地支援事業はいい取り組み。賑わいづくりが観光にもつながる。空き家、空き店舗を借りたい方に改装費用の補助をするのは良いが、貸し手が貸すことに抵抗があるなど、貸す以前の部分に課題があるように思える。その部分を仲介する形で行政が支援できれば、貸す方も安心できるのではないか。（新滝委員）	空き家を売るのはいいが貸すのには抵抗があるという方は確かに多く、新しい取り組みになかなか持っていけない現状がある。（産業振興部長）	「経営持続に向けてのアフターフォローや広報等での事例紹介等普及促進を進め、魅力ある商業店舗の出店と空き家・店舗の掘り起こしを進める」ことについて追記しました。成功事例を発信し、事業の認知度を高め、利用促進を図っていきます。
P47 重点施策3 「地場産業・伝統工芸のブランド化」	「山中漆器推進振興事業」 「加賀九谷振興事業」	8	伝統工芸について、金沢の金箔は全国生産量99%を占めていながら、従業員数、事業所数は右肩下がりになっている。作品展の実施など、芸術品としての方向をたどっていくのであれば、有名ではあるが日用品から離れることになるので、需要が減るのではと危惧している。日用品から離れた工芸品の再構築にはかなり戦略を練る必要がある。伝統工芸は需要がすべて。（五味委員）	山中漆器については、BtoBからBtoCに移行させたく、ECサイト、インスタグラムなどでのPRや販路拡大を進めている。後継者をどう呼び戻すかはベストな答えが出ていない。九谷焼については、展覧会で受注するパターンが多く、関東、関西の百貨店の展覧会等、販路はある程度確保されている。さらに「加賀の九谷」というものを売っていくため、青泉窯を一つのブランドとして売り出していくというのが「青泉窯再生プロジェクト」の中身。若手が名前が売れるまで食べていけないという課題も相談している。（産業振興部長）	「SNS等を活用し、その技術や技の情報発信を行うことで、芸術品としてのブランド力向上を図り、需要喚起につなげる」ことについて追記しました。伝統工芸の関係機関とも連携しながら、効果的な戦略を検討していきます。
		9	伝統工芸の利活用について、インバウンド、富裕層を狙うには、本物の良い伝統工芸が大切なコンテンツになってくるが、制作の裏側や職人が作っているということの価値が伝わりきっていない。現場の発信を深掘りしていくとよい。（新滝委員）	伝統産業については、加賀温泉駅内にスペースを設けて、観光客向けのPRをするが、その後どういった形で販路拡大につなげていくかが課題。（産業振興部長）	
P51 重点施策5 「観光施策との運動」	「市内特産品のプロモーション推進」	10	市内特産品のプロモーションについて、観光の魅力として、食は大きく、加賀市では食のブランド化ができるものが多いと思う。加賀カニごはん、加賀パフェは高く評価されている。旅行者は、その土地のものを食べたいと考えるため、高価なカニなどだけでなく、各旅館で使える農産物を用いるなど、一次産業と三次産業の融合を考えていただきたい。（新滝委員）	食のブランド化については、以前からの課題である。加賀カニごはん、加賀パフェなども作ってはいるが、供給の面の課題もあり、なかなか進んでいない。（産業振興部長）	「旅館や飲食店等で気軽に楽しめる価格帯の加賀市の食材や農産物を使ったメニューの開発を進め、より幅広い層に発信することについて追記しました。関係機関と連携しながら、メニュー開発やPRに取り組んでいきます。

項目	施策・事業	No.	審議会での意見	審議会での回答内容	計画への反映内容
全般		11	事業の実績について、U・Iターン者であれば、なぜそこを選んだか、この先も居続けてくれるかなど、支援後の追跡はしているか。支援のその後がどうなっているかで問題が見えてくる。支援したが、継続、定着できないとなった際には、その理由を考えないとよい支援策にはつながらない。その点で、振り返りは欠かせない。（五味委員）	若年U・Iターン者雇用奨励事業については、アンケート調査を実施したが、3～4年で離れる方も、そのまま定着する方もいる。海外輸出促進事業の販路開拓支援については、支援したところは、継続的に支援を行っている。（商工振興課長）	伝統工芸の後継者育成事業やまちなか店舗立地支援事業、新商品開発事業等といった、商工会議所や組合等の関係機関を通じて実施する補助事業については、関係機関と連携して支援後の聴き取りや実地調査を行い、制度内容の改善や、事業を廃止した者への返還請求等を実施しています。今後はさらに、より詳細な聴き取り調査や分析を行い、施策内容に反映させていきます。

●関係機関からの意見

項目	施策・事業	No.	関係機関からの意見	計画への反映内容
P44 重点施策1 「産業人材の育成と確保」	「産業人材・高校生人材・女性人材育成支援事業」	1	経営上の課題として「人手不足問題」があるが、特に中小企業では、「人材確保」だけでなく、限られた人材の中でより多くの業務に対応できるような「人材育成」の仕組みが求められる。「加賀市リスクリリング宣言」も行われたが、加賀市全体でリスクリリングを進めるには、プログラム等の枠組みづくりや助成金制度などの自治体からの戦略的な支援が重要。これらの課題の実効性強化に重きをおいた計画としてほしい。（加賀商工会議所）	次期計画では、「産業人材の育成・確保」を3つの基本方針の1つに位置付けており、特にデジタル技術を扱える人材の育成など「人への投資」が重要と考えています。本市は、「リスクリリング促進に関する連携協定」を関係機関と締結しましたが、その方針に基づき、リスクリリングに関する講演会・研修会の開催や、助成制度の創設等の具体的な取り組みを進め、市内企業のリスクリリング推進を積極的に後押ししていきます。